



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年10月31日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
 コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 浜崎 祐司
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 古川 和彦 (TEL) 03-6420-8223
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	82,876	△1.5	△4,926	—	△5,302	—	△3,733	—
28年3月期第2四半期	84,168	6.4	△4,457	—	△4,540	—	△3,142	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △5,680百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △3,507百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△16.46	—
28年3月期第2四半期	△13.85	—

一部の連結子会社は、平成29年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9か月間を連結しております。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4) 追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	226,151	62,126	27.0
28年3月期	255,024	68,771	26.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 61,121百万円 28年3月期 67,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	230,000	△3.1	9,000	△14.4	8,500	△19.8	6,000	△13.8	26.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年7月29日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	227,637,704株	28年3月期	227,637,704株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	750,987株	28年3月期	748,304株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	226,888,081株	28年3月期2Q	226,901,838株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の減速や円高等の景気下押しリスクがあるものの、企業業績や設備投資は底堅さを示し、緩やかな景気回復基調を持続しました。一方、世界経済は、米国及び一部新興国では堅調な景気回復基調にあるものの、不穏な中東情勢や英国のEU離脱問題等により一層先行きが不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは中期経営計画「V120」の施策を着実に進め、「国内事業の収益基盤の強化」と「海外事業の成長拡大」を両立することで、更なる企業価値の拡大を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が82,876百万円(前年同期比1,291百万円減)となりました。損益につきましては、営業損失は4,926百万円(前年同期比469百万円悪化)、経常損失は5,302百万円(前年同期比762百万円悪化)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,733百万円(前年同期比591百万円悪化)となりました。

なお、当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向があります。そのため、例年、第2四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準でとどまっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

①社会インフラ事業分野

売上高は前年同期比0.4%増の47,304百万円となりました。

(電力・社会システム事業関連)

国内におきましては、円高等の影響を受け、全体として厳しい受注環境が続くものの、電力会社の設備更新及び水力発電設備等の受注は堅調に推移しております。また、付加価値を高めた製品の早期市場投入・拡販と、更なる特長製品創出に向けた開発を進めていくとともに、主力である発電・変電・電力変換製品の原価低減による競争力強化に努めております。

海外におきましては、東南アジアを中心に電力用変電・配電機器の拡販、電鉄プロジェクト案件等の受注獲得に取り組むとともに、海外電力会社向け事業における現地企業とのパートナーシップ構築等事業体制の強化に取り組んでおります。

(水・環境システム事業関連)

国内公共投資の削減による浄水場・下水処理場新設の減少、人口減少による設備のダウンサイジング化、他社との競争激化等、事業環境は厳しさを増しております。このような中、浄水場・下水処理場向け電気設備の更新物件の受注獲得、及び水道施設の維持管理・運転管理業務の受託拡大に向けた取組みを積極的に進めております。

海外におきましては、新興国における水需要の増大、汚水や水不足等の水環境問題の深刻化により下水処理設備の需要が高まっております。シンガポールにおける下水・排水処理用セラミック平膜を用いた工業排水再利用設備をモデルケースとして、東南アジア、中東地域、北米地域等での本システム及びセラミック平膜の販売強化に取り組んでおります。

②産業システム事業分野

売上高は前年同期比5.0%減の23,024百万円となりました。

(モータドライブ・電子機器事業関連)

モータドライブ分野は、エレベータ用等の一般産業用モータ・インバータは需要の停滞懸念はあるものの、フォークリフト用電装品は、環境意識の高まりから堅調に推移しております。またPHEV・EVに搭載されているモータ・インバータは、ほぼ当初予想通りに推移しております。

電子機器事業関連の需要は真空コンデンサを中心に堅調に推移しております。

(動計・搬送システム事業関連)

動力計測システム分野は、自動車メーカー各社の円高による投資抑制や、海外における競合メーカーとの競争激化により、当期は厳しい状況が見込まれます。

搬送システム分野は、自動車メーカーや部品メーカー等の合理化、省力化に向けた取組みによる設備投資の緩やかな回復基調が続いており、無人搬送車(AGV)は堅調に推移しております。

③保守・サービス事業分野

売上高は前年同期比3.0%増の10,576百万円となりました。

保守・サービス分野は、機器設備の保守・点検・維持管理・運転管理までを一括して請け負う施設全体のワンストップサービスの取組みを積極的に行うとともに、診断・提案活動の強化による受注拡大に努めております。

また、海外における保守・サービス需要を取り込むべく、シンガポール、マレーシア、タイを中心にASEANの拠点整備と、日系企業への提案活動を強化しております。

④不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期と同水準の1,726百万円となりました。

⑤その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売等、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比3.6%減の9,020百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比28,873百万円減少し、226,151百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み、前期末比32,192百万円減少し116,564百万円となりました。

固定資産は、当社の関係会社であるインド変圧器製造会社Prime Meiden Ltd.の株式の追加取得等により、前期末比3,319百万円増加の109,587百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少、買掛金等の債務の減少等により前期末比22,228百万円減少し164,024百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比6,645百万円減少して62,126百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の26.5%から27.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、日系メーカーの海外製造拠点向け変電設備の発注遅れ、海外電鉄案件の売上時期のずれ等により、売上高は前回発表値を下回る見込みであります。

利益面につきましては、上述の売上高減少の影響に加え、円高を受けた民間製造業において国内投資の様子見傾向が強まり、操業度が悪化した影響等により、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前回発表値を下回る見込みであります。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	240,000	10,500	10,500	7,000	30.85
今回修正予想 (B)	230,000	9,000	8,500	6,000	26.44
増減額 (B-A)	△10,000	△1,500	△2,000	△1,000	—
増減率 (%)	△4.2	△14.3	△19.0	△14.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	237,404	10,517	10,595	6,962	30.68

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、MEIDEN ASIA PTE. LTD.、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.、明電舎(上海)企業管理有限公司については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当該子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9か月間を連結しております。

なお、当該子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は2,506百万円、営業利益は55百万円、経常利益は82百万円、税引前四半期純利益は82百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,538	8,502
受取手形及び売掛金	86,970	46,842
商品及び製品	4,995	6,916
仕掛品	29,271	37,746
原材料及び貯蔵品	4,714	4,144
繰延税金資産	3,966	5,685
その他	4,593	6,949
貸倒引当金	△294	△223
流動資産合計	148,757	116,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,947	38,740
機械装置及び運搬具(純額)	9,809	9,204
土地	12,632	12,577
建設仮勘定	1,967	1,647
その他(純額)	2,412	2,427
有形固定資産合計	66,769	64,597
無形固定資産		
ソフトウェア	4,811	5,473
のれん	1,145	1,081
その他	1,569	1,322
無形固定資産合計	7,526	7,877
投資その他の資産		
投資有価証券	19,640	22,422
長期貸付金	31	2,387
繰延税金資産	10,693	10,625
その他	1,774	1,830
貸倒引当金	△167	△153
投資その他の資産合計	31,971	37,112
固定資産合計	106,267	109,587
資産合計	255,024	226,151

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,679	24,939
短期借入金	21,870	6,987
コマーシャル・ペーパー	11,000	12,000
未払金	15,643	11,093
未払法人税等	2,553	641
前受金	11,767	17,624
賞与引当金	6,832	6,975
製品保証引当金	991	777
受注損失引当金	563	801
その他	15,255	11,126
流動負債合計	123,157	92,967
固定負債		
長期借入金	14,974	23,215
退職給付に係る負債	44,038	43,911
環境対策引当金	910	868
繰延税金負債	43	38
その他	3,128	3,024
固定負債合計	63,095	71,057
負債合計	186,253	164,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	34,933	30,291
自己株式	△174	△175
株主資本合計	65,026	60,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,902	5,921
繰延ヘッジ損益	4	△22
為替換算調整勘定	1,701	△418
退職給付に係る調整累計額	△5,102	△4,742
その他の包括利益累計額合計	2,505	738
非支配株主持分	1,239	1,004
純資産合計	68,771	62,126
負債純資産合計	255,024	226,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	84,168	82,876
売上原価	66,179	64,666
売上総利益	17,988	18,209
販売費及び一般管理費	22,445	23,136
営業損失(△)	△4,457	△4,926
営業外収益		
受取利息	37	38
受取配当金	271	284
受取賃貸料	71	55
その他	350	259
営業外収益合計	730	637
営業外費用		
支払利息	278	263
出向者関係費	119	136
為替差損	162	166
持分法による投資損失	76	117
その他	176	329
営業外費用合計	813	1,013
経常損失(△)	△4,540	△5,302
特別利益		
固定資産売却益	25	—
投資有価証券売却益	33	—
特別利益合計	59	—
特別損失		
固定資産除却損	—	7
減損損失	—	5
その他	15	2
特別損失合計	15	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,496	△5,318
法人税、住民税及び事業税	182	380
法人税等調整額	△1,525	△1,887
法人税等合計	△1,343	△1,506
四半期純損失(△)	△3,153	△3,811
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△77
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,142	△3,733

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,153	△3,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△831	19
繰延ヘッジ損益	53	△26
為替換算調整勘定	31	△2,234
退職給付に係る調整額	322	359
持分法適用会社に対する持分相当額	69	14
その他の包括利益合計	△353	△1,868
四半期包括利益	△3,507	△5,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,490	△5,501
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,496	△5,318
減価償却費	4,132	4,226
引当金の増減額(△は減少)	48	166
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	610	412
受取利息及び受取配当金	△308	△322
支払利息	278	263
持分法による投資損益(△は益)	76	117
売上債権の増減額(△は増加)	47,944	44,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,065	△10,966
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,822	△17,220
その他	△2,958	△3,705
小計	22,440	12,420
利息及び配当金の受取額	334	379
利息の支払額	△285	△255
法人税等の支払額	△2,277	△3,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,213	9,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,609	△3,520
関係会社株式の取得による支出	—	△2,908
投資有価証券の売却による収入	60	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,879	—
貸付けによる支出	△3	△2,378
その他	△232	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,664	△8,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7	△214
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△6,000	1,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,859	△15,598
配当金の支払額	△1,585	△909
非支配株主への配当金の支払額	△15	△56
その他	168	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,284	△5,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	△895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,189	△6,023
現金及び現金同等物の期首残高	8,671	14,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,860	8,414

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,889	22,093	9,826	1,529	79,338	4,829	84,168	—	84,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,221	2,147	437	131	3,938	4,523	8,461	(8,461)	—
計	47,110	24,240	10,264	1,661	83,277	9,352	92,629	(8,461)	84,168
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△4,131	997	△776	617	△3,293	14	△3,279	(1,178)	△4,457

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,178百万円には、セグメント間取引消去324百万円、たな卸資産の調整額23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,526百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,563	20,959	10,032	1,594	78,149	4,727	82,876	—	82,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,740	2,065	544	131	4,481	4,293	8,774	(8,774)	—
計	47,304	23,024	10,576	1,726	82,631	9,020	91,651	(8,774)	82,876
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,602	△168	△661	694	△3,738	72	△3,665	(1,260)	△4,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,260百万円には、セグメント間取引消去355百万円、たな卸資産の調整額△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報」に記載のとおり、一部の連結子会社は、平成29年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9か月間を連結しております。